

財政改革プラン（仮称）の検討状況

1 本県財政の現状と今後の財政環境

本県財政の現状

収入を上回る支出

基金を取崩しての予算のやりくり

基金残高はH6をピークに9年連続減少

ピーク時 1,804 億円、H15 未見込み 732 億円

【その要因】

- ・収入の伸び悩み（県税収入と地方交付税収入）
県税収入は10年前の水準
- ・経済対策としての公共投資の追加に伴う県債残高の累増とその償還のための公債費の増加
本県の公共投資、とりわけ単独事業費は全国的にも高水準
財源を主に県債に求める公共投資は、将来の公債費を増加させ財政運営を大きく圧迫
- ・制度の充実等による県からの補助金の増加
県からの補助金総額は、収入（一般財源）の伸びを大きく上回って増加

今後の財政圧迫要因

高齢者人口の増加による社会保障関係費の増大
東北新幹線建設費負担とそれに係る県債の償還金の増大

H20年代に東北新幹線に係る財政負担が100億円を超える水準で推移
県境不法投棄対策への対応

今後の懸念要因

国の「三位一体の改革」に基づく地方交付税等への影響

2 15年5月 中期財政試算

（単位：億円）

区 分	年 度 H15	中 期 財 政 試 算					
		H16	H17	H18	H19	H20	計
財 源 不 足 額	172	259	296	410	332	354	1,651
基 金 残 高 (財 政 赤 字 額)	732	473	177	(233)	(565)	(919)	-

- (1)平成16年度から20年度までの5年間の財源不足額の見込みは1,651億円。
- (2)このまま、何も対策を講じない場合、平成18年度には基金が底をつき赤字額が233億円と試算され、財政再建団体への転落が見込まれる状況。（財政再建団体転落（財政赤字額）ライン約190億円）
- (3)この5月時点での試算に、今年度の普通交付税の決定状況等を踏まえた歳入の減、介護・老人医療費等の高齢者人口の増加による社会保障関係費の増大等をさらに織り込んで再試算を行う必要。

その場合、15年5月時の中期財政試算の財源不足総額(H16～H20)1,651億円がさらに拡大する見通し。

3 財政改革推進委員会報告書における財政再建の目標

～【財政改革推進委員会】財政改革プラン（仮称）の策定に必要な助言等を行う第三者機関～

(1) 財政運営上の基本的な目標（財政改革推進委員会）

財政再建団体への転落回避を最優先課題とし、歳出削減（公共事業、補助金、人件費）を徹底することによって財源不足に対処。

基金取崩しに依存しない財政体質に早期転換を図ることが不可欠。

（これ以上の基金の取崩しに頼ることなく、むしろ基金を積み上げる体質へ転換）

(2) 歳出削減の具体的な数値目標等（財政改革推進委員会）

予算総額ベースの削減（H16～H20の各年度平均）

H15 当初予算額 8,165億円			
普通建設事業 (補助・単独)(新幹線以外) 1,831億円	補助金 (介護等以外) 525億円	人件費 2,244億円	その他
(30～40%削減)	(20～25%削減)	(5～10%削減)	
1,110～1,280億円	400～420億円	2,020～2,130億円	
(10%削減)	H16～H20の各年度平均(単年度) 7,300億円程度		

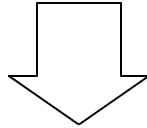
財源不足額解消のための一般財源ベースの削減

1,750億円（一般財源ベース）		
(15年5月 中期財政試算財源不足額 1,650億円程度 +)		
普通建設事業(補助・単独) (新幹線以外) (5年間計)550～750億円 (単年度平均)30～40%	補助金 (介護等以外) (5年間計)400～500億円 (単年度平均)20～25%	人件費 (5年間計)450～900億円 (単年度平均)5～10%

基金残高について

(H15末見込み) 732億円

→ 取り崩し不可



県では、財政改革推進委員会の報告書を踏まえつつ、県民や県議会をはじめ、市町村、各種団体、さらには、「財政改革と雇用・経済対策懇話会」からの御意見、御助言をいただいて、「財政改革プラン」を策定。
(10月素案、11月最終案)

4 財政改革プラン（仮称）の検討状況

(1) 財政改革プランが目指すもの

将来にわたって様々な環境変化に機動的・弾力的に対応できる効率的かつ持続可能な財政構造の確立

(2) 具体的取組みの方向

これまでの歳入の拡大を前提とした様々な施策、サービス、制度の全体が、県民意識の変化や時代の要請にかなうものとなっているのかを県民の視点で問い直す必要。

歳出削減は、義務的経費にも踏み込み、自助自立・公平公正の観点から聖域を設けずに見直し。

【個別事項の見直しの基本的視点】

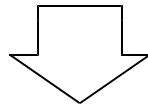
項目	基本的視点等
1 投資的経費 (普通建設事業(新幹線以外))	<ul style="list-style-type: none"> これまで国の経済対策に呼応して前倒して実施してきていることを考慮し、投資的経費全体については相当規模での抑制を検討。 県内経済が公共投資に依存する割合が高い現状を踏まえつつも、景気回復の起爆剤とはなり得なかったことに鑑み、中期的には本県経済を公共投資依存体質から自律的な体質へ転換。 大規模施設については、原則として、財政健全化の目処が立つまでの間は新規着工を凍結せざるを得ないとの基本的認識。
2 補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 納税者である県民視点、官と民、市町村・民間団体等の役割分担を踏まえた事業選択と絞り込み。 その他行政経費等についても徹底した内部管理経費の節減や効率化・合理化を図る。
3 人件費	<ul style="list-style-type: none"> 委員会報告では「給与水準は国・他県・民間並だが、それは県内民間企業全てとの比較ではなく、県民には不公平感がある。人件費は、職員等の生活保障面から大きな削減には課題が多いが、事業費の削減だけの財政再建には県民の理解が得られない」という指摘。 定員の適正化を含め、県職員にも、理解と協力をお願いしながら進めなければならない極めて厳しい課題。
4 その他	<ul style="list-style-type: none"> 歳入の確保(県税滞納額の縮減等による県税収入の確保、受益者負担の適正化、県有財産の有効活用等)

(3)財政改革プラン策定上の基本的な目標の設定について

県としても、財政改革推進委員会報告書と同様に、平成 20 年度までの 5 年間で見込まれる財源不足総額を歳出削減を中心とした取組みにより解消しつつ、収支均衡（基金に頼らない財政運営）を実現させるとの基本的考え。

収支均衡を図る時期については、財政改革推進委員会報告書では、計画初年度である平成 16 年度からとしているものの、その時期と歳出削減のペースについては、県民生活や市町村、各種団体等に対する影響、さらには雇用・地域経済への配慮が重要。

また、歳出削減等により財源不足額を解消する道筋を明らかにすると同時に、緊要な政策課題への重点的な取組みも重要な視点。



基金残高の目標設定をどうするか。

収支均衡の時期、それを踏まえての歳出削減のペースをどうするか。

財政健全化（歳出削減）と同時に、雇用・地域経済への配慮を含めた緊要な政策課題への対応をどうするか。

9月議会における主な知事答弁からの抜粋

(本県財政の現状について)

本県は、そもそも税収等の自主財源に乏しく脆弱な財政構造となっているところに、これまで累増してきた多額の県債残高を抱え、県債償還に伴う公債費が増加を続けています。それに加え、今後、東北新幹線建設に係る負担、県境産業廃棄物処理に要する経費や、介護給付費などに係る義務的な負担の増加など、近年中に多額の財政需要が見込まれる状況にあり、今ここで、思い切った財政改革に取り組まなければ、数年のうちにも基金残高が底をつき、いわゆる財政再建団体に転落するような事態も憂慮される極めて厳しい状況に直面しています。

(財政改革プラン策定までの手順について)

県では、将来にわたって様々な環境変化に機動的、弾力的に対応できる効率的かつ持続可能な財政構造を再構築するため、「(仮称)財政改革プラン」を策定することとし、現在、鋭意作業を進めています。

財政改革に当たっては、現下の厳しい経済状況を踏まえれば、雇用・地域経済への対応という観点からの検討も欠かせないものであり、私は、財政改革と雇用・経済対策という二つの課題解決に資する、真に実効性のある「財政改革プラン」にしたいと考えています。

今後、本定例会での御議論をはじめ、市町村、各種団体、県民の皆様、さらには、先般設置した「財政改革と雇用・経済対策懇話会」からの率直な御意見、御助言をいただき、10月中には素案という形で、議員の皆様にご説明し、御意見をうかがい、11月を目途に「財政改革プラン」の最終案を取りまとめ、平成16年度当初予算編成から同プランに基づき財政改革を推進して参ります。

(予算総額削減の進め方について)

私は、これまで「5年間で対平成15年度当初予算比10%程度を削減す

る」意気込みで事務事業の見直しを行う必要があると申し上げてきました。これは、雇用・地域経済に配慮しながら、5年間かけて歳出を削減し、収支均衡に近づけていくことを考えているものです。

一方、財政改革推進委員会の報告書では、「5年間平均で10%の削減が必要である」とされており、言い換えれば、来年度から直ちに収支均衡を実現するくらいのペースでの歳出削減が必要であるとの趣旨の御提言をいただいています。

報告書と同様に、平成20年度の段階では収支均衡を実現しておく必要があると考えていますが、雇用・地域経済に配慮しながら、どういうペースで収支均衡を実現していくかは、県議会での御議論をはじめ、市町村、各種団体、県民の皆様、さらには、「財政改革と雇用・経済対策懇話会」での御意見・御提言も踏まえ、判断して参りたいと考えています。

(補助金の見直しについて)

財政の健全化を進める上においては、一般財源に及ぼす影響が大きい県費単独補助金及び国庫補助事業に係る補助金の嵩上げをはじめ、実施に当たり県に裁量の余地がある国庫補助事業に係る補助金等についても、事業効果の検証はもとより、県と市町村、県と民間との間における役割分担・経費負担の在り方や、県が関与する必要性などについて自助自立・公平公正の観点による見直しが必要であると考えています。

(公共投資の見直しについて)

公共投資水準の見直しに当たっては、県費単独事業に比重を置いた削減等により、効率的に一般財源を削減しつつ、所要の事業量は確保すること、さらには、地元業者の施工しやすい県民生活に密着した事業にシフトするなどの工夫を施す必要があると考えています。

ただ、一方で、真の意味で本県の地域経済を活性化するためには、公共投資だけによる景気浮揚に頼らない経済構造の確立が必要であると考えており、このため、民間企業の自主自立を促す、新しい発想・技術による起業やコミュニティビジネスなどの県民仕事おこし運動を推進し、意欲ある企業・団体の挑戦を促すとともに、農林水産業分野においても、生産者自らの積極

的な取組みによる攻めの農林水産業への転換にも取り組んでいくなど、抑制された後の予算を雇用刺激型の施策に重点化して参りたいと考えています。

(県民への影響について)

大幅な歳出抑制により、県民の皆様になからず痛みを伴うことが懸念されますが、収入を上回る支出を続けることは不可能であり、歳出抑制などの財政改革が不可避であることについての御理解を賜るため、全庁的なプロジェクトチームを発足させ、県民、市町村及び各種団体との情報共有活動に取り組んでいます。

また、財政改革を進めるに当たって、特に配慮が必要な雇用や地域経済への影響については、本県産業等を担う各団体のトップ、あるいは経済専門の学識者からなる「財政改革と雇用・経済対策懇話会」を新たに設置し、雇用・地域経済への影響を最小限にとどめるための方策や、施策の選択の方向性等について、御意見・御助言をいただくこととしています。

(財政改革が目指す本県の将来像について)

自主自立の青森県づくりを着実に進めていくためには、その基盤となる県財政の体質転換、すなわち財政改革の推進は、最優先で取り組むべき喫緊の課題であると認識しており、強い決意で臨む覚悟であります。

中でも、徹底した見直しによる歳出抑制を行うと同時に、抑制された後の予算を雇用刺激型の施策に重点化していくことなどにより、深刻な状況にある雇用・経済情勢に対応するため、公共投資だけによる景気浮揚に頼らない自助・自立の経済構造を確立し、真の意味で本県の地域経済を活性化し、県民全体の元気を取り戻していきたい、「再生」していきたいと強く思っています。

そして、私が最終的に目指す青森県像である「県民一人ひとりが生涯を安心して暮らすことができるふるさと」への「新生」につなげていきたいと思っています。